

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎
(学校徴収金の公会計化・無償化特集) 2023年2月10日 NO.635

学校徴収金の公会計化・無償化の動き

昨年9月7日、葛飾区区長が、小中学校の「給食費完全無償化」を行う方針を表明しました。それ以降、23区では、学校給食費の無償化の動きが加速しています。

4月の統一地方選挙の争点に

首長選挙や区市議会議員選挙では、学校給食費の無償化を公約として掲げる候補も多いと予測されます。昨年の参議院選挙では、主な野党はすべて、学校徴収金（給食費）の無償化を、公約として掲げていました。問題は、どうやって財源を確保するかです。学校給食法11条の改正も必要です。

現時点で給食費の無償化を表明している自治体は、葛飾区、品川区、北区、中央区、荒川区、世田谷区の6区です。台東区では1月から3月の期間限定で「保護者負担ゼロ」を実施し、足立区では中学校（小学校は検討）の無償化を表明しています。議会で意見書が提出され、採択された地区もあります。23区では、既に「低所得世帯の給食費を実質無償化」を行っています。

無償化を阻む理由は

学校給食法11条では、学校給食費は「保護者の負担とする」と明記されているので、それを守っている、他に優先順位が高いものがある、どうやって財源を確保するのか問題がある等の理由が挙げられています。

「公立学校のみ給食費を無償化すると私立学校と不公平感が出る」

「食材費高騰に伴う給食費値上がり分の補助や低所得者への負担軽減策を実施している」

「老朽化に伴う校舎の改築やメンテナンスなど学習環境の充実に先に予算を使いたい」

「クラブ活動の地域移行や老朽化した校舎の立て替えなど優先的にやるべきことが多数ある」

「安定的な給食運営を行うための財源を継続して確保できるかに課題がある」

「財源が確保できるか見通しが立つかどうか検討している」

「財源も限られている中、恒久的な実施となると相応の金額が必要になるため、実現可能性や優先順位も考えて今後検討していく」

「老朽化した学校の改修や改築など、もっと優先度が高い事業がある」

慎重な意見もあります

議論を深めないで、サービス合戦のようになっている。優先順位が高い課題なのか。財源は国費に求めるべき。東京富裕論に拍車をかけ、財源収奪の口実を国に与える。首長の人気取りの道具にしている。安易なバラマキではないか。等々。

全国の実態は

全国の小学校の99.1%、中学校の89.9%が給食を実施しています。給食費の月額は、小学校が4,343円、中学校が4,941円です。小学校では、単独調理場方式が47.2%、共同調理場方式が52.0%。中学校では単独調理方式が25.5%、共同調理場方式が62.4%です。

公会計化を実施している自治体は、498（31.3%）、準備・検討している自治体が493（30.9%）、実施を予定していない自治体が602（37.8%）。実施を予定していない理由は、「経費がかかる」、「人員の確保」、「徴税部門等の連携」等が挙げられています。

東京の実態は

東京都では、小学校では単独調理方式が1,035校（81.7%）、共同調理場方式が167校（13.2%）。中学校では、単独調理方式が365校（60%）、共同調理場方式183校（30%）。

東京都では、全国と比較すると、自校調理・自校献立が多く、共同調理場は少ないという結果です。共同調理場の場合は、食材費の支払いを学校で（事務職員が）支払うという問題も生じないようです。世田谷区や町田市の事例では、学校での食材費の支払い業務があり、事務職員の負担増になるという問題があります。

東京都では、既に6自治体（奥多摩町、桧原村、利島村、三宅村、御蔵島村）が、無償化を実施しています。

公会計化等を実施している自治体は12（20.3%）、導入を準備・検討している自治体17（28.8%）、導入、2月、を予定していない自治体30（50.8%）です。港区では、4月から公会計化が実施されます。町田市では、4月から教材費の公会計化が、「学校の裁量を残したまま公会計に移行」という全国初の取り組みが行われます。

公会計化の先に無償化を 法改正と国の責任による負担を

当初、私たちは、まずは公会計化が先にあり、次に無償化をやる、という順序を考えていました。しかし、現在の無償化（葛飾区など）の動きは、公会計化を抜きにした無償化となっています。現状をあまり変えない実施のため、コンプライアンス（適法化、会計の公正・透明性の確保）や「学校における働き方改革」（教職員の負担軽減）の視点が抜け落ちているように思えます。

岸田政権の目指す「異次元の少子化対策」「子ども予算の倍増」と「こども家庭庁」の4月発足、東京都の「0～18歳の都民一人当たり月5千円を所得制限なしで給付」等との関連で、学校徴収金（給食費が最大の保護者負担）が注目されています。財源の確保が最大の問題で、学校給食法11条の改正、最終的には国の責任による負担が必要です。

自治労学校事務集会在、2月4日に開催

2月4日、自治労の学校事務集会在、開催されました。北は北海道、南は熊本県の学校事務職員の仲間が結集し、学校給食費の公会計化・無償化について、議論しました。

講演 「子育て、若者緊急支援法案」の概要などについて 講師：杉尾秀哉さん

講演 「千葉市における給食費の公会計化及び学校徴収金の一括徴収の実態について」

講師：千葉市教育委員会総務課 桑田秀幸さん

講演 危機対応フェーズに入っている無償の学校給食時代

講師：教育行財政研究所 中村文夫さん